

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5201 URL <http://www.agc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員

(氏名) 石村 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 上田 敏裕

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3218-5509

平成21年9月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	516,527	—	7,459	—	9,245	—	△22,213	—
20年12月期第2四半期	774,134	△4.0	109,577	21.4	95,747	1.0	48,017	△9.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△19.02	—
20年12月期第2四半期	41.07	38.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	1,846,307	777,965	39.4	623.17
20年12月期	1,832,846	780,864	39.8	625.51

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 727,632百万円 20年12月期 730,376百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年12月期	—	8.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	△23.8	40,000	△74.0	30,000	△72.7	△34,000	—	△29.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	1,186,705,905株	20年12月期	1,186,705,905株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	19,076,849株	20年12月期	19,048,781株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	1,167,641,977株	20年12月期第2四半期	1,169,129,761株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページをご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

当文章中の前年同期と比較した金額、指標は「参考値」として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 平成21年12月期第2四半期連結会計期間の概況

当第2四半期(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)における当社及び関係会社(以下、当社グループという)を取り巻く世界の経済環境は、昨年来の金融危機の影響を受け、引き続き厳しい状況にあります。

各地域を概観しますと、日本においては、輸出や生産は持ち直しつつありますが、景気は依然厳しい局面にあります。アジア諸国においては、中国をはじめとした一部の国において景気は回復基調にあります。また、欧州及び米国は引き続き厳しい経済状況にあります。

当社グループの関連市場を概観しますと、住宅、自動車市場は需要の低迷が続き、化学製品の市況も総じて低調でした。一方、ディスプレイ市場の需要は堅調に回復し、パネルメーカーの稼働率も上昇しました。

このような事業環境の下、当社グループの当第2四半期の売上高は前年同期比1,165億円(29.4%)減の2,802億円、営業利益は前年同期比421億円(75.8%)減の134億円、経常利益は前年同期比383億円(65.9%)減の198億円、四半期純損益は前年同期から281億円悪化し82億円の損失となりました。

(2) 平成21年12月期第2四半期連結会計期間の事業セグメント別の概況

○ガラス事業

板ガラス部門は、前年同期と比べ減収となりました。欧州では、引き続き需要が低調に推移し価格も前年同期に比べ低い水準でしたが、ロシアを中心に値戻しを進めています。北米・日本においても、建築需要の低迷が続き出荷が減少しました。アジアでは、出荷は低い水準で推移しましたが、一部の国で需要の回復がみられました。また、昨年末から減少していた太陽電池用ガラスの出荷は、一部の国における政策の下支えもあり、当第2四半期には前年同期と同水準まで回復しました。

自動車ガラス部門では、自動車生産台数が北米・欧州・日本・アジア地域において減少した影響を受けて、前年同期と比べ減収となりました。

以上の結果から、当第2四半期のガラス事業の売上高は前年同期比722億円(35.6%)減の1,306億円、営業損益は前年同期から237億円悪化し134億円の損失となりました。

○電子・ディスプレイ事業

ディスプレイ部門については、前年同期と比べ減収となりましたが、フラットパネルディスプレイ(FPD)用ガラス基板の需要回復に伴い、当社のお荷も急速に回復しました。

電子部材部門については、需要減退の影響を受け、総じて出荷は低調に推移し、前年同期と比べ減収となりました。

以上の結果から、当第2四半期の電子・ディスプレイ事業の売上高は前年同期比179億円(16.8%)減の887億円、営業利益は前年同期比105億円(26.4%)減の293億円となりました。

○化学事業

クロールアルカリ・ウレタン部門は、海外での塩ビ関連製品の需要が回復したものの、全体として出荷は減少しました。

フッ素化学・スペシャリティ部門は、引き続き需要が低調に推移し、特に撥水撥油剤やフッ素樹脂の出荷が減少しました。

以上の結果から、当第2四半期の化学事業の売上高は前年同期比230億円(28.8%)減の571億円、営業損益は前年同期から70億円悪化し27億円の損失となりました。

○その他の事業

セラミックス事業は、ガラスエンジニアリング分野、環境エネルギー分野共に需要は減少しました。

以上の結果から、当第2四半期のその他の事業の売上高は前年同期比40億円(19.1%)減の170億円、営業利益は前年同期比10億円(87.4%)減の1億円となりました。

なお、事業セグメント別の主要な事業内容は以下の通りです。

セグメント区分		主要営業品目等
ガラス事業	板ガラス部門	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、熱線吸収ガラス、熱線反射ガラス、建築用加工ガラス、産業用加工ガラス、太陽電池用ガラス等
	自動車ガラス部門	自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス等
	その他ガラス部門	照明用製品、工業用製品等
電子・ディスプレイ事業	ディスプレイ部門	液晶用ガラス基板、PDP用ガラス基板、ブラウン管用ガラスバルブ等
	電子部材部門	ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、合成石英製品、オプトエレクトロニクス用部材、PDP用光学フィルター、液晶バックライト用ガラス管、光学薄膜製品等
化学事業	クロールアルカリ・ウレタン部門	塩化ビニールモノマー、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤等
	フッ素化学・スペシャリティ部門	フッ素樹脂、撥水撥油剤、電池材料、ヨウ素製品等
その他の事業		セラミックス製品等 物流・金融等のサービス

(3) 平成21年12月期第2四半期連結会計期間の所在地セグメント別の概況

○日本

当第2四半期の売上高は前年同期比44.5億円(22.0%)減の1,582億円、営業利益は前年同期比20.5億円(82.3%)減の4.4億円となりました。

○アジア

当第2四半期の売上高は前年同期比16.3億円(13.7%)減の1,031億円、営業利益は前年同期比5.3億円(23.5%)減の1.71億円となりました。

○アメリカ

当第2四半期の売上高は前年同期比17.9億円(49.5%)減の1.83億円、営業損益は前年同期から3.3億円悪化し3.8億円の損失となりました。

○ヨーロッパ

当第2四半期の売上高は前年同期比41.9億円(40.4%)減の6.18億円、営業損益は前年同期から1.50億円悪化し4.8億円の損失となりました。

なお、所在地セグメント別の業績の概要については、(2)事業セグメント別の概況の中に関連付けて記載しております。

平成21年12月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年12月期第1四半期決算短信(平成21年5月11日開示)をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

○総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比13.5億円増の18,463億円となりました。これは主に、たな卸資産は減少したものの、上場株式の株価上昇に伴い投資有価証券が増加したことによるものです。

○負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比16.4億円増の10,683億円となりました。これは主に、仕入債務は減少したものの、社債の発行及び借入金の調達を実施したことに伴い有利子負債が増加したことによるものです。

○純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比2.9億円減の7,780億円となりました。これは

主に、上場株式の株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したものの、四半期純損失の計上や配当金の支払いなどにより利益剰余金が減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益または純損失(△)
当期(平成21年12月期)	11,000	400	300	△340
前期(平成20年12月期)	14,443	1,540	1,098	392
増減率(%)	△23.8	△74.0	△72.7	—

当期の世界経済は、一部で回復の兆しがみられるものの、依然として不透明であり、景気の本格的な回復には至らないと見込んでいます。

このような環境の下、ガラス事業のうち板ガラス部門は、引き続き北米・欧州・日本・アジア地域で期を通じて出荷は低調に推移するものと見込まれます。自動車ガラス部門は、引き続き出荷は低調ながらも、下期は徐々に回復する見込みです。各地域で、生産性の向上、設備の休停止、棚卸資産の圧縮など需要減少に対応し、下期以降の業績改善を進めていきます。また、太陽電池用ガラスの出荷は、引き続き回復することが見込まれます。電子・ディスプレイ事業のうち、FPD用ガラス基板は第3四半期も堅調な需要が継続する見込みです。化学事業については、製品需要は総じて低調に推移するとみています。なお、平成21年12月末までに、北九州工場から自動車ガラス事業を撤退することを決定しました。

以上の業況の見通しを踏まえて、当社グループの平成21年度通期見込みは、平成21年8月3日公表の「第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、売上高は11,000億円、営業利益は400億円、経常利益は300億円、構造改善等を織り込み当期純損失として340億円を予想しています。なお、2009年度下期の期中平均為替レートは、前回発表時から修正し、対米ドル円為替レートを95円、対ユーロ円為替レートを135円と想定しています。

《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依存して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域をとりまく経済環境、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(たな卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、主として、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測や

タックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日 企業会計基準委員会)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日 企業会計基準委員会)を適用しております。

また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用し、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当第2四半期連結累計期間における営業利益及び経常利益は4,492百万円減少、税金等調整前四半期純損失は4,492百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日 企業会計基準委員会)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首の利益剰余金を8,293百万円減算したことに伴い、当第2四半期連結会計期間末の連結貸借対照表における利益剰余金が、同額減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純損失及びセグメント情報への影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会)及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純損失及びセグメント情報への影響は軽微であります。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機に、実態に即して有形固定資産の耐用年数を見直しました。この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は5,095百万円減少、税金等調整前四半期純損失は5,095百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,970	83,774
受取手形及び売掛金	207,132	208,599
有価証券	28,000	—
商品及び製品	91,075	106,800
仕掛品	41,495	49,575
原材料及び貯蔵品	71,269	70,730
その他	67,721	78,399
貸倒引当金	△5,910	△5,175
流動資産合計	582,753	592,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	543,572	524,936
減価償却累計額	△292,684	△276,435
建物及び構築物(純額)	250,887	248,500
機械装置及び運搬具	1,493,587	1,414,191
減価償却累計額	△1,019,345	△946,697
機械装置及び運搬具(純額)	474,241	467,494
その他	99,992	96,758
減価償却累計額	△83,823	△80,715
その他(純額)	16,168	16,042
土地	89,868	94,764
建設仮勘定	139,587	131,786
有形固定資産合計	970,753	958,588
無形固定資産		
のれん	16,579	19,476
その他	21,828	21,699
無形固定資産合計	38,408	41,175
投資その他の資産		
投資有価証券	197,974	172,791
その他	59,146	69,394
貸倒引当金	△2,729	△1,807
投資その他の資産合計	254,391	240,377
固定資産合計	1,263,553	1,240,142
資産合計	1,846,307	1,832,846

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,828	165,394
短期借入金	158,697	210,855
コマーシャル・ペーパー	6,297	35,562
1年内償還予定の社債	38,141	43,994
未払法人税等	12,260	10,573
引当金	16,199	25,602
その他	124,056	139,541
流動負債合計	466,482	631,524
固定負債		
社債	165,292	95,593
長期借入金	328,979	211,605
退職給付引当金	64,083	59,784
特別修繕引当金	11,386	18,747
その他の引当金	5,917	5,441
その他	26,200	29,284
固定負債合計	601,859	420,457
負債合計	1,068,342	1,051,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	96,961	96,961
利益剰余金	616,084	660,237
自己株式	△21,120	△21,140
株主資本合計	782,799	826,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,070	25,328
繰延ヘッジ損益	△1,584	△3,805
土地再評価差額金	—	62
為替換算調整勘定	△96,652	△118,142
評価・換算差額等合計	△55,166	△96,556
新株予約権	669	672
少数株主持分	49,662	49,815
純資産合計	777,965	780,864
負債純資産合計	1,846,307	1,832,846

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	516,527
売上原価	393,709
売上総利益	122,818
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	23,763
給料手当及び賞与	32,169
退職給付引当金繰入額	2,979
研究開発費	22,199
その他	34,247
販売費及び一般管理費合計	115,358
営業利益	7,459
営業外収益	
受取利息	971
受取配当金	1,858
為替差益	4,933
その他	5,811
営業外収益合計	13,574
営業外費用	
支払利息	5,772
持分法による投資損失	794
その他	5,221
営業外費用合計	11,788
経常利益	9,245
特別利益	
固定資産売却益	195
事業構造改善引当金戻入額	172
その他	134
特別利益合計	502
特別損失	
固定資産除却損	2,643
減損損失	9,624
事業構造改善費用	18,285
その他	1,649
特別損失合計	32,203
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,454
法人税等	1,640
少数株主損失(△)	△1,882
四半期純損失(△)	△22,213

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	280,210
売上原価	208,041
売上総利益	72,169
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	12,157
給料手当及び賞与	16,512
退職給付引当金繰入額	1,301
研究開発費	11,194
その他	17,588
販売費及び一般管理費合計	58,754
営業利益	13,414
営業外収益	
受取利息	427
受取配当金	1,607
為替差益	5,758
その他	3,891
営業外収益合計	11,684
営業外費用	
支払利息	2,792
持分法による投資損失	400
その他	2,062
営業外費用合計	5,255
経常利益	19,843
特別利益	
固定資産売却益	115
事業構造改善引当金戻入額	172
その他	134
特別利益合計	422
特別損失	
固定資産除却損	879
減損損失	9,624
事業構造改善費用	16,125
その他	746
特別損失合計	27,375
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,109
法人税等	4,328
少数株主損失(△)	△3,216
四半期純損失(△)	△8,222

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,454
減価償却費	64,931
減損損失	9,624
のれん償却額	746
引当金の増減額(△は減少)	△10,553
受取利息及び受取配当金	△2,830
支払利息	5,772
為替差損益(△は益)	△5,398
持分法による投資損益(△は益)	794
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	691
固定資産除売却損益(△は益)	2,447
売上債権の増減額(△は増加)	7,271
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,282
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,293
その他	10,542
小計	32,575
利息及び配当金の受取額	3,810
利息の支払額	△5,165
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△15,411
定期預金の払戻による収入	23,165
固定資産の取得による支出	△77,811
固定資産の売却による収入	710
投資有価証券の取得による支出	△165
投資有価証券の売却及び償還による収入	172
その他	△4,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△88,566
長期借入れによる収入	120,792
長期借入金の返済による支出	△7,068
社債の発行による収入	72,464
社債の償還による支出	△8,137
自己株式の取得による支出	△49
配当金の支払額	△14,011
その他	△1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,714
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,958
現金及び現金同等物の期首残高	59,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,731

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日 企業会計基準委員会)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日 企業会計基準委員会)を適用しております。

また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ガラス (百万円)	電子・ディスプレイ (百万円)	化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	129,949	88,632	56,358	5,269	280,210	-	280,210
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	657	55	697	11,771	13,180	(13,180)	-
計	130,607	88,688	57,055	17,040	293,391	(13,180)	280,210
営業利益又は営業損失(△)	△13,382	29,297	△2,707	142	13,350	64	13,414

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	ガラス (百万円)	電子・ディスプレイ (百万円)	化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	243,463	153,995	108,052	11,015	516,527	-	516,527
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	972	317	1,256	21,750	24,297	(24,297)	-
計	244,436	154,313	109,308	32,766	540,824	(24,297)	516,527
営業利益又は営業損失(△)	△29,171	41,315	△5,716	741	7,168	291	7,459

注 1 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板、 ブラウン管用ガラスバルブ等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	煉瓦製品等

3 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間のガラス事業の営業損失が1,470百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が919百万円減少、化学事

業の営業損失が2,039百万円増加、その他事業の営業利益が61百万円減少、消去又は全社の営業利益が1百万円減少しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）を契機に、実態に即して有形固定資産の耐用年数を見直しました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間のガラス事業の営業損失が81百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が4,495百万円減少、化学事業の営業損失が494百万円増加、その他事業の営業利益が47百万円減少、消去又は全社の営業利益が23百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,487	93,004	16,021	60,697	280,210	-	280,210
(2) セグメント間の内部売上高	47,698	10,101	2,274	1,122	61,196	(61,196)	-
計	158,185	103,106	18,295	61,819	341,406	(61,196)	280,210
営業利益又は営業損失 (△)	4,410	17,119	△3,809	△4,758	12,962	452	13,414

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	207,759	165,224	31,149	112,394	516,527	-	516,527
(2) セグメント間の内部売上高	76,536	17,937	6,466	2,350	103,291	(103,291)	-
計	284,296	183,161	37,615	114,745	619,819	(103,291)	516,527
営業利益又は営業損失 (△)	△12,228	34,412	△7,336	△6,501	8,346	(886)	7,459

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア

3 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における「日本」のセグメントの営業損失が、4,492百万円増加しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機に、実態に即して有形固定資産の耐用年数を見直しました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における「日本」のセグメントの営業損失が、5,095百万円増加しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	100,010	16,430	60,618	2,871	179,930
II 連結売上高（百万円）					280,210
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.7	5.9	21.6	1.0	64.2

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	177,813	31,919	113,372	6,161	329,266
II 連結売上高（百万円）					516,527
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.4	6.2	21.9	1.2	63.7

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ロシア

その他の地域 : オセアニア、中近東、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成20年1月1日～ 平成20年6月30日)
売 上 高	774,134
売 上 原 価	534,147
売 上 総 利 益	239,987
販売費及び一般管理費	130,409
営 業 利 益	109,577
営業外収益	10,146
受取利息及び配当金	4,136
持分法による投資利益	1,776
その他	4,233
営業外費用	23,977
支払利息	7,086
その他	16,891
経 常 利 益	95,747
特別利益	5,741
固定資産売却益	5,187
投資有価証券売却益	427
その他	126
特別損失	23,796
固定資産除却損	2,137
固定資産減損損失	5,386
構造改善費用	15,274
その他	998
税金等調整前中間純利益	77,691
法人税、住民税及び事業税	23,169
法人税等調整額	2,068
少数株主利益	4,435
中間純利益	48,017

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成20年1月1日～ 平成20年6月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	77,691
減価償却費	64,837
固定資産減損損失	5,386
のれん償却額	928
引当金の増加(△減少)額	△13,968
受取利息及び受取配当金	△4,136
支払利息及びコマーシャルペーパー利息	7,289
為替差損(△差益)	6,833
持分法による投資利益	△1,776
投資有価証券及び固定資産売却損益等	△3,276
売上債権の減少(△増加)額	△3,784
たな卸資産の減少(△増加)額	△12,650
支払債務の増加(△減少)額	△4,221
その他	21,926
小計	141,079
利息及び配当金の受取額	4,934
利息の支払額	△7,639
法人税等の支払額	△36,213
法人税等の還付額	2,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,945
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△24,094
定期預金の払戻による収入	15,968
固定資産等の取得による支出	△124,503
固定資産等の売却による収入	8,074
投資有価証券の取得による支出	△10,239
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,300
その他	△1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,569
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増加額	37,848
長期借入れによる収入	12,967
長期借入金の返済による支出	△10,047
社債の償還による支出	△3,037
自己株式の取得による支出	△7,248
配当金の支払額	△13,896
その他	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,635
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,436
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△13,424
VI 現金及び現金同等物の期首残高	52,275
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整	△588
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	38,263

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	396,194	206,254	155,681	16,004	774,134	—	774,134
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,159	1,575	1,518	24,680	28,933	(28,933)	—
計	397,353	207,829	157,199	40,684	803,067	(28,933)	774,134
営業利益	18,612	82,179	6,973	1,840	109,606	(28)	109,577

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	319,904	193,949	65,797	194,482	774,134	—	774,134
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,934	38,716	6,333	2,311	131,297	(131,297)	—
計	403,839	232,666	72,131	196,794	905,431	(131,297)	774,134
営業利益又は営業損失(△)	50,683	43,120	△1,886	19,595	111,513	(1,936)	109,577

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	210,097	67,391	195,778	11,723	484,990
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	27.1	8.7	25.3	1.5	62.6

(4) その他の情報

① 当期の業績

(単位：億円)

	平成20年度第2四半期 連結累計期間	平成21年度第2四半期 連結累計期間	平成20年度通期
売上高	7,741	5,165	14,443
営業利益	1,096	75	1,540
経常利益	957	92	1,098
四半期(当期)純利益(△損失)	480	△222	392
1株当たり四半期(当期)純利益 (△損失) (円)	41.07	△19.02	33.53

② 主要項目

(単位：億円)

	平成20年度第2四半期 連結累計期間	平成21年度第2四半期 連結累計期間	平成20年度通期
設備投資	1,196	707	2,521
減価償却費	648	649	1,353
金融収支	△32	△30	△72

(単位：億円)

	平成20年度第2四半期 連結会計期末	平成21年度第2四半期 連結会計期末	平成20年度末
有利子負債残高	5,575	6,974	5,976
純資産	10,353	7,780	7,809
D/E比率	0.54	0.90	0.77

③ 平成21年度12月期の業績予想

(単位：億円)

	平成21年度通期
売上高	11,000
営業利益	400
経常利益	300
当期純利益(△損失)	△340
設備投資	1,430
減価償却費	1,450
研究開発費	420

④ 為替レート

	平成20年度第2四半期		平成21年度第2四半期		平成20年度通期		平成21年度下期
	期中平均	期末	期中平均	期末	期中平均	期末	予想
円/ドル	104.61	106.42	96.76	96.01	102.81	91.03	95
円/ユーロ	161.55	168.07	133.45	135.53	152.07	127.96	135

※期中平均為替レートにつき、平成21年度は四半期(3ヵ月)の平均レートを表示していますが、平成20年度については累計による平均レートを表示しております。